

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年08月29日

計画の名称	津波・高潮等の大規模自然災害を迎え撃つ強靱な県土づくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		○	
交付対象	徳島県													
計画の目標	南海トラフ地震や地球温暖化にともなう巨大台風等に備え、海岸保全施設の事前防災・減災対策や長寿命化対策を総合的に実施し、県民の安全・安心を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,932	A	2,932	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	津波・高潮等による浸水被害を軽減させる。 津波・高潮等による浸水被害の軽減面積	36ha	61ha	80ha
2	海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、計画的かつ適切に老朽化対策を行うことによって、地震・津波、高潮等による大災害に備える。 海岸保全施設の老朽化が著しく、浸水の恐れがある面積の低減	73ha	224ha	361ha

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	高潮	港湾	日和佐港海岸高潮対策事業	護岸L=371m，胸壁L=1,678m	美波町	■	■	■	■	■	1,278		－
	A09-002	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	津高	港湾	徳島小松島港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波・高潮危機管理対策緊急事業	徳島市外	■	■	■	■	■	634		－
	A09-003	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	老朽化	港湾	徳島小松島港海岸外海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸老朽化対策工事等	小松島市外	■					15		策定済
	A09-004	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	老朽化	港湾	徳島小松島港海岸外（計画）海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画変更（沖合施設の追加）	小松島市外	■					5		策定済
	A09-005	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	津高	港湾	徳島小松島港海岸外（計画）津波・高潮危機管理対策緊急事業	海岸基本計画変更（気候変動を踏まえた見直し）	徳島市外		■	■	■	■	100		－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	A09-006	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	高潮	港湾	浅川港海岸高潮対策事業	水門1基，護岸L=21m，取付胸 壁L=40m	海陽町		■	■	■	■	900		—	
												小計						2,932		
											合計							2,932		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	487	586	350	410	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	487	586	350	410	
前年度からの繰越額 (d)	887	672	526	462	
支払済額 (e)	702	732	289	653	
翌年度繰越額 (f)	672	526	462	219	
うち未契約繰越額(g)	215	433	124	126	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	125	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15.64	34.41	28.42	14.44	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の再検討	事業計画の再検討	事業計画の再検討	事業計画の再検討	